

事業者達成状況報告書

令和7年 7月/7日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市古市185番地

氏名 三洋製紙株式会社
代表取締役 井川 智永
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市古市185番地						
氏名（名称及び代表者の氏名）	三洋製紙株式会社 代表取締役社長 井川 智永						
主たる業種	14 パルプ・紙・紙加工品製造業						
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年 4月 ～ 令和7年 3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	81,929.3 t	79,471.4 t	△ 3.0 %	76,933.6 t	△ 6.1 %	
	実績に対する自己評価	令和3年度のCO2排出量を基準とし、中長期計画として年1%の削減目標に対し、令和6年度は令和5年度同様、生産量の減少が影響し、燃料使用量の減少となった。それにより基準年度に対して約6%CO2排出量が低下した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
		二酸化炭素当量生産量	348.7 t-CO2/千t	338.2 t-CO2/千t	△ 3.0 %	351.8 t-CO2/千t	0.9 %
		二酸化炭素当量			%		%
		二酸化炭素当量			%		%
	実績に対する自己評価	前年度より全体のCO2排出量は減少したが、生産量の減産の影響もあり、蒸気使用量の減少と共に自家発電量も減少し、その分買電量が増加したため、基準年度に対して原単位当たりのCO2排出量が約1%増加となった。電力使用量抑制するために今以上に更なる省エネに取り組んでいく。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量) 122,636 kWh (熱供給量) GJ	53,101 t	(売電量) 97,998 kWh (熱供給量) GJ	41,453 t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	t		
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量) GJ	t		
	削減量等合計（2）		53,101 t		41,453 t		
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	81,929.3 t	26,370.4 t	△ 67.8 %	35,480.4 t	△ 56.7 %		
推進体制	月1回開催している省エネ会議で各部署の電力原単位、蒸気原単位の状況あるいは工場全体のエネルギー原単位を工場関係スタッフに報告、周知することおよび、省エネの手法等の紹介や省エネパトロールによる放熱ロスやエアリーク等の削減により、エネルギー原単位の削減を推進している。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和6年度	ボイラ	バイオマスボイラーの安定稼働により、売電で二酸化炭素排出量を削減した。				
	令和6年度	工場	太陽光発電の発電分により、受電電力が減少した。				

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社では、農業で雑草抑制のため使用されるポリマルチ等に代わる農用再生紙(カミマルチ)を製造しております。ポリマルチ等は石油に由来する製品であり、後処理時、焼却処分が必要となりCO2が発生しますが、カミマルチは微生物分解により土壌に還元されるため、CO2を発生しません。このカミマルチを全国に拡販することにより地球温暖化防止に貢献しています。
特記事項	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は島根県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。